報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和５年１月 18 日
消　　防　　庁

# 「令和４年版　救急・救助の現況」の公表

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「令和４年版　救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

## １　救急業務の実施状況

令和３年中の救急出動件数（消防防災ヘリコプターを含む。）は、619 万 6,069 件（対前年比 26 万 375 件増、4.4%増）、搬送人員は 549 万 3,658 人（対前年比 19 万 7,931 人増、3.7%増）であった。

そのうち、救急自動車による救急出動件数は 619 万 3,581 件（対前年比 26 万 304 件増、4.4%増）、搬送人員は 549 万 1,744 人（対前年比 19 万 7,914 人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加した。

現場到着所要時間は全国平均で約 9.4 分（前年約 8.9 分）、病院収容所要時間は全国平均約 42.8 分（前年約 40.6 分）となった。

## ２　救助業務の実施状況

令和３年中の救助活動件数は６万 3,198 件（対前年比 3,221 件増、5.4%増）、救助人員は５万 9,861 人（対前年比 1,909 人増、3.3%増）となった。

## ３　資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ（https://www.soumu.go.jp）及び消防庁ホームページ（https://www.fdma.go.jp/）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省３階）において閲覧に供することとします。

【連絡先】
（救急）救急企画室
担当：小味補佐、入江係長、尾形事務官
電話：03-5253-7529（直通）
（救助）国民保護・防災部参事官付
担当：田中補佐、宮嶋係長、岡田事務官、石丸事務官
電話：03-5253-7507（直通）
（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室
担当：奥田専門官、二瓶係長、栗山事務官
電話：03-5253-7569（直通）

# 「令和４年版　救急・救助の現況」ポイント

## １．救急業務の実施状況概要

### １）救急出動件数及び搬送人員

令和３年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、619 万 6,069 件（対前年比 26 万 375 件増、4.4%増）、搬送人員は 549 万 3,658 人（対前年比 19 万 7,931 人増、3.7%増）で前年と比較して救急出動件数、搬送人員ともに増加した（表１参照）。

令和３年中の救急自動車による救急出動件数は 619 万 3,581 件（対前年比 26 万 304 件増、4.4%増）、搬送人員は 549 万 1,744 人（対前年比 19 万 7,914 人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに前年と比較して増加した（表１、図２参照）。

救急自動車は１日平均とすると１万 6,969 件（前年１万 6,211 件）で、約 5.1 秒（前年約 5.3 秒）に１回の割合で救急隊が出動し、国民の 23 人に１人（前年 24 人に１人）※が搬送されたことになる。

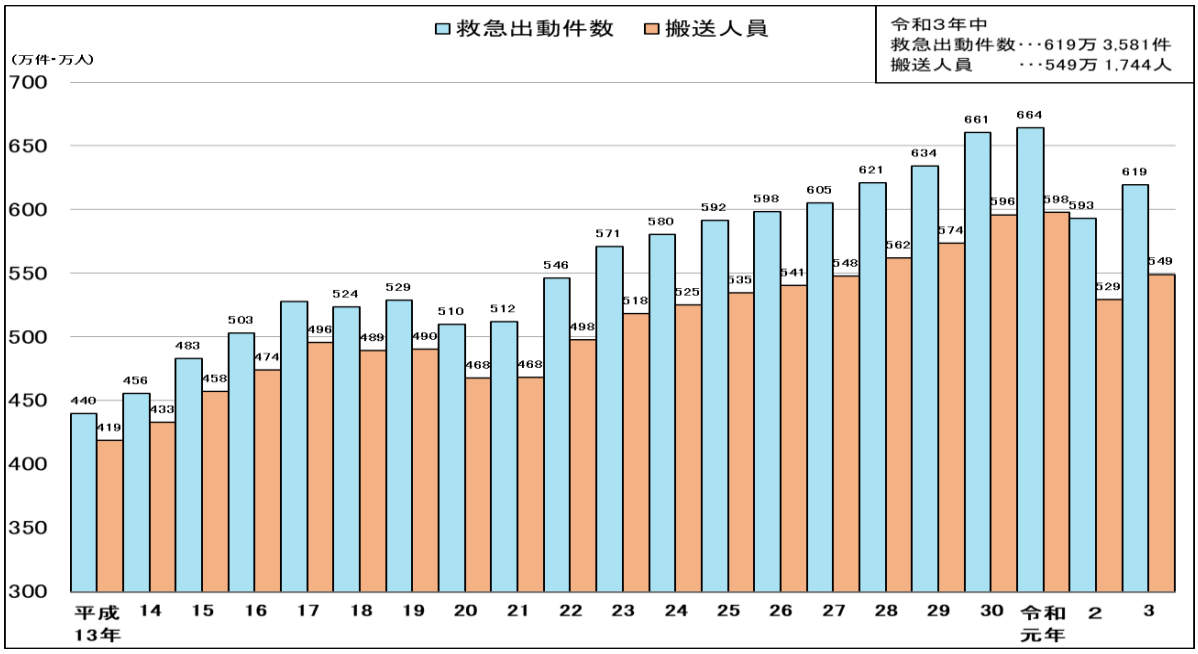
※令和２年国勢調査人口を基準に算出

**表１　救急自動車、消防防災ヘリコプターによる救急出動件数及び搬送人員の推移**

| 区分 / 年 | 救急出動件数 | | | | | 搬送人員 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全出動件数 | | | 増加数 | | 全搬送人員 | | | 増加数 | |
| | | うち救急自動車による件数 | うち消防防災ヘリによる件数 | 前年比（%） | うち救急自動車による増加数前年比（%） | | うち救急自動車による人員 | うち消防防災ヘリによる人員 | 前年比（%） | うち救急自動車による増加数前年比（%） |
| 平成29年 | 6,345,517 | 6,342,147 | 3,370 | 131,889 (2.1) | 132,183 (2.1) | 5,738,664 | 5,736,086 | 2,578 | 114,630 (2.0) | 114,868 (2.0) |
| 平成30年 | 6,608,341 | 6,605,213 | 3,128 | 262,824 (4.1) | 263,066 (4.1) | 5,962,613 | 5,960,295 | 2,318 | 223,949 (3.9) | 224,209 (3.9) |
| 令和元年 | 6,642,772 | 6,639,767 | 3,005 | 34,431 (0.5) | 34,554 (0.5) | 5,980,258 | 5,978,008 | 2,250 | 17,645 (0.3) | 17,713 (0.3) |
| 令和２年 | 5,935,694 | 5,933,277 | 2,417 | ▲ 707,078 (▲10.6) | ▲ 706,490 (▲10.6) | 5,295,727 | 5,293,830 | 1,897 | ▲ 684,531 (▲11.4) | ▲ 684,178 (▲11.4) |
| 令和３年 | 6,196,069 | 6,193,581 | 2,488 | 260,375 (4.4) | 260,304 (4.4) | 5,493,658 | 5,491,744 | 1,914 | 197,931 (3.7) | 197,914 (3.7) |

（注）各年とも１月から 12 月までの数値である。

**図２　救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移**



## ２）事故種別の救急出動件数及び搬送人員

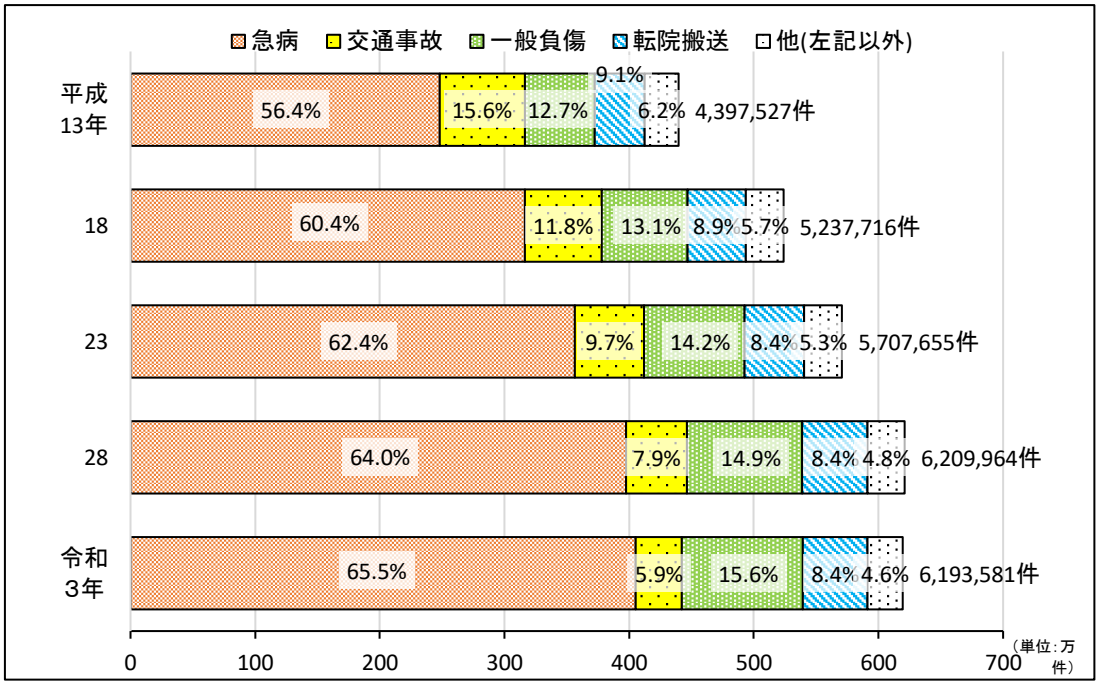
令和３年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が 405 万 4,706 件（対前年比 20 万 4,209 件増、5.3%増）、「一般負傷」が 96 万 9,130 件（対前年比１万 7,002 件増、1.8%増）、「交通事故」が 36 万 8,491 件（対前年比 2,236 件増、0.6%増）などとなっている（表３参照）。

過去 20 年における事故種別の救急出動件数の構成比の５年ごとの推移をみると、「急病」は増加している一方で、「交通事故」は減少している（図４参照）。

**表３　事故種別の救急出動件数対前年比**　　（単位：件）

| 区分 ＼ 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 出動件数 | 構成比（%） | 出動件数 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 急　病 | 4,054,706 | 65.5 | 3,850,497 | 64.9 | 204,209 | 5.3 |
| 交通事故 | 368,491 | 5.9 | 366,255 | 6.2 | 2,236 | 0.6 |
| 一般負傷 | 969,130 | 15.6 | 952,128 | 16.0 | 17,002 | 1.8 |
| 加　害 | 24,569 | 0.4 | 27,061 | 0.5 | ▲ 2,492 | ▲ 9.2 |
| 自損行為 | 55,752 | 0.9 | 54,937 | 0.9 | 815 | 1.5 |
| 労働災害 | 53,397 | 0.9 | 52,121 | 0.9 | 1,276 | 2.4 |
| 運動競技 | 28,919 | 0.5 | 23,874 | 0.4 | 5,045 | 21.1 |
| 火　災 | 21,798 | 0.4 | 21,727 | 0.4 | 71 | 0.3 |
| 水　難 | 4,487 | 0.1 | 4,923 | 0.1 | ▲ 436 | ▲ 8.9 |
| 自然災害 | 736 | 0.0 | 544 | 0.0 | 192 | 35.3 |
| 転院搬送 | 518,483 | 8.4 | 490,897 | 8.3 | 27,586 | 5.6 |
| その他（転院搬送除く） | 93,113 | 1.5 | 88,313 | 1.5 | 4,800 | 5.4 |
| 合　計 | 6,193,581 | 100 | 5,933,277 | 100 | 260,304 | 4.4 |

**図４　事故種別の救急出動件数と５年ごとの構成比の推移**




※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

※東日本大震災の影響により、平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

令和３年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が 360 万 5,179 人（対前年比 15 万 3,307 人増、4.4%増）、「一般負傷」が 87 万 9,503 人（対前年比１万 2,974 人増、1.5%増）、「交通事故」が 34 万 573 人（対前年比 1,677 人減、0.5%減）などとなっている（表５参照）。

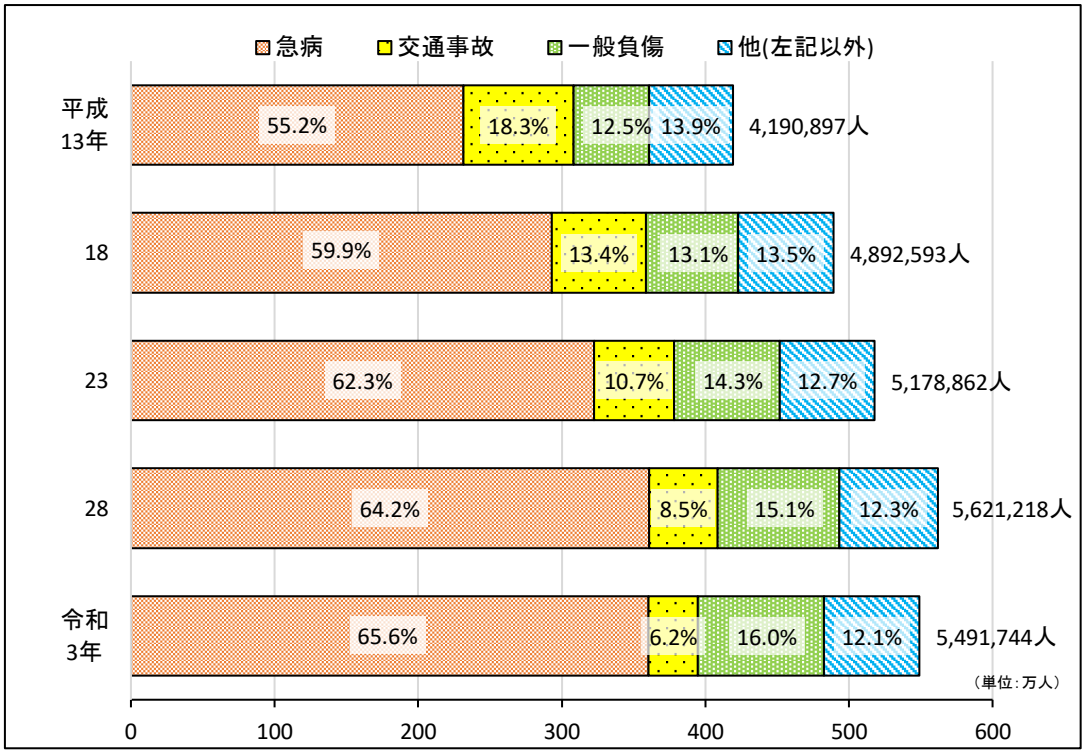
過去 20 年における事故種別の搬送人員の構成比の５年ごとの推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、「急病」は増加している一方で、「交通事故」は減少している（図６参照）。

**表５　事故種別の搬送人員対前年比**　　（単位：人）

| 区分 ＼ 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 搬送人員 | 構成比（%） | 搬送人員 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 急　病 | 3,605,179 | 65.6 | 3,451,872 | 65.2 | 153,307 | 4.4 |
| 交通事故 | 340,573 | 6.2 | 342,250 | 6.5 | ▲ 1,677 | ▲ 0.5 |
| 一般負傷 | 879,503 | 16.0 | 866,529 | 16.4 | 12,974 | 1.5 |
| 加　害 | 17,945 | 0.3 | 20,100 | 0.4 | ▲ 2,155 | ▲ 10.7 |
| 自損行為 | 37,535 | 0.7 | 37,256 | 0.7 | 279 | 0.7 |
| 労働災害 | 52,168 | 0.9 | 50,948 | 1.0 | 1,220 | 2.4 |
| 運動競技 | 28,521 | 0.5 | 23,593 | 0.4 | 4,928 | 20.9 |
| 火　災 | 4,746 | 0.1 | 4,922 | 0.1 | ▲ 176 | ▲ 3.6 |
| 水　難 | 1,833 | 0.0 | 1,985 | 0.0 | ▲ 152 | ▲ 7.7 |
| 自然災害 | 547 | 0.0 | 413 | 0.0 | 134 | 32.4 |
| そ の 他 | 523,194 | 9.5 | 493,962 | 9.3 | 29,232 | 5.9 |
| 合　計 | 5,491,744 | 100 | 5,293,830 | 100 | 197,914 | 3.7 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

**図６　事故種別の搬送人員と５年ごとの構成比の推移**




※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

※東日本大震災の影響により、平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

### ３）年齢区分別の搬送人員

令和３年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が 339 万 9,802 人（対前年比 10 万 999 人増、3.1%増）、「成人」が 170 万 7,782 人（対前年比５万 2,721 人増、3.2%増）、「乳幼児」が 21 万 962 人（対前年比３万 3,645 人増、19.0%増）などとなっている （表７参照）。

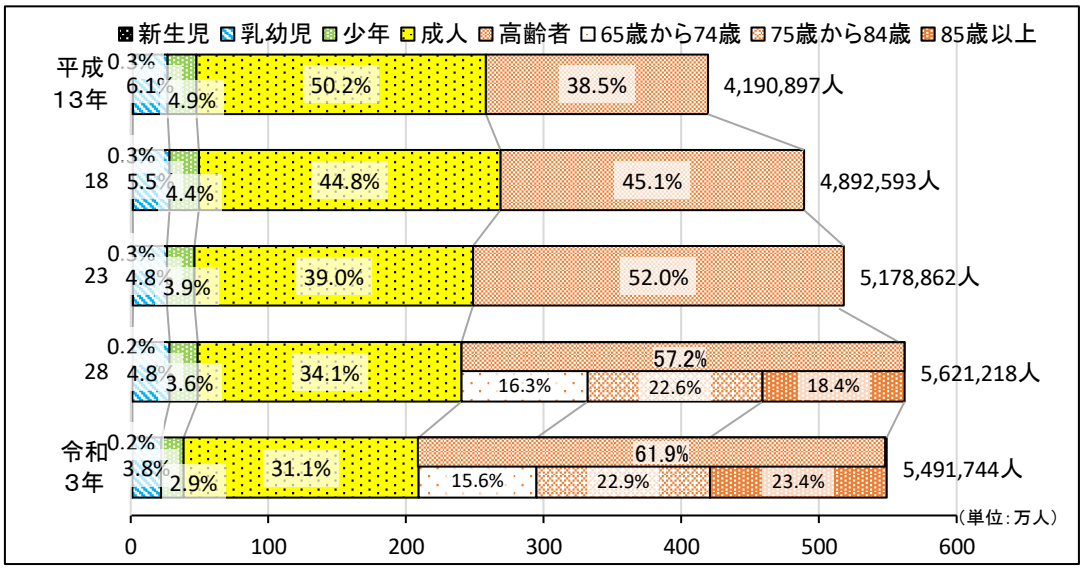
過去 20 年における年齢区分別の搬送人員の構成比の５年ごとの推移をみると、「高齢者」の占める割合が増加傾向にある（図８参照）。

**表７　年齢区分別の搬送人員対前年比**　　（単位：人）

| 年齢区分＼搬送人員 | | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 搬送人員 | 構成比（%） | 搬送人員 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率(%) |
| 新生児 | | 12,303 | 0.2 | 12,180 | 0.2 | 123 | 1.0 |
| 乳幼児 | | 210,962 | 3.8 | 177,317 | 3.3 | 33,645 | 19.0 |
| 少年 | | 160,895 | 2.9 | 150,469 | 2.8 | 10,426 | 6.9 |
| 成人 | | 1,707,782 | 31.1 | 1,655,061 | 31.3 | 52,721 | 3.2 |
| 高齢者 | | 3,399,802 | 61.9 | 3,298,803 | 62.3 | 100,999 | 3.1 |
| | うち、65歳から74歳 | 857,296 | 15.6 | 837,065 | 15.8 | 20,231 | 2.4 |
| | うち、75歳から84歳 | 1,257,394 | 22.9 | 1,264,795 | 23.9 | ▲ 7,401 | ▲ 0.6 |
| | うち、85歳以上 | 1,285,112 | 23.4 | 1,196,943 | 22.6 | 88,169 | 7.4 |
| 合計 | | 5,491,744 | 100 | 5,293,830 | 100 | 197,914 | 3.7 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

**図８　年齢区分別の搬送人員と５年ごとの構成比の推移**




1　割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2　年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満７歳未満の者

少　年：満７歳以上満18歳未満の者

成　人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

ア　65歳から74歳　満65歳以上満75歳未満の者

イ　75歳から84歳　満75歳以上満85歳未満の者

ウ　85歳以上　　満85歳以上の者

3　東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

### ４）傷病程度別の搬送人員

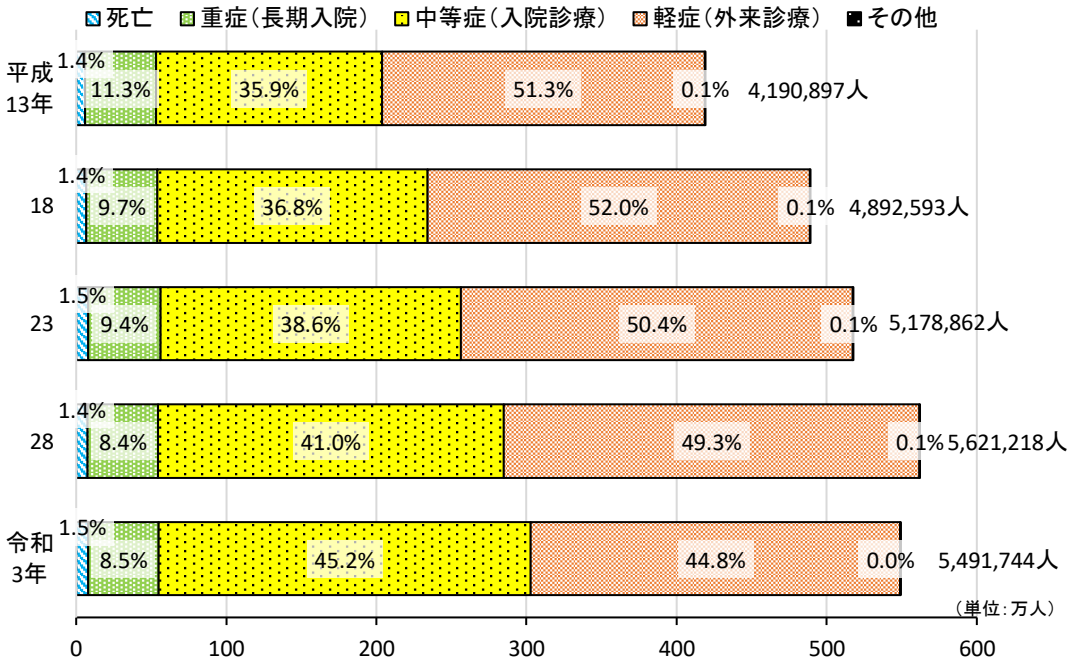
令和３年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、「中等症（入院診療）」が 248 万 1,532 人（対前年比 13 万 7,599 人増、5.9%増）、「軽症（外来診療）」が 246 万 460 人（対前年比４万 8,459 人増、2.0%増）、「重症（長期入院）」が 46 万 6,440 人（対前年比 8,377 人増、1.8%増）などとなっている（表９参照）。

過去 20 年における傷病程度別の搬送人員の構成比の５年ごとの推移をみると、「軽症（外来診療）」は減少傾向、「中等症（入院診療）」は増加傾向にあり、令和３年には「中等症（入院診療）」が「軽症（外来診療）」を上回った（表９、図 10 参照）。

**表９　傷病程度別の搬送人員対前年比**　　（単位：人）

| 搬送人員 ＼ 傷病程度 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 搬送人員 | 構成比（%） | 搬送人員 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 死亡 | 81,448 | 1.5 | 77,674 | 1.5 | 3,774 | 4.9 |
| 重症（長期入院） | 466,440 | 8.5 | 458,063 | 8.7 | 8,377 | 1.8 |
| 中等症（入院診療） | 2,481,532 | 45.2 | 2,343,933 | 44.3 | 137,599 | 5.9 |
| 軽症（外来診療） | 2,460,460 | 44.8 | 2,412,001 | 45.6 | 48,459 | 2.0 |
| その他 | 1,864 | 0.0 | 2,159 | 0.0 | ▲295 | ▲ 13.7 |
| 合計 | 5,491,744 | 100 | 5,293,830 | 100 | 197,914 | 3.7 |

**図 10　傷病程度別の搬送人員と５年ごとの構成比の推移**




1　割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2　傷病程度の定義

死　亡　　：初診時において死亡が確認されたもの

重　症（長期入院）：傷病程度が３週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症（入院診療）：傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽　症（外来診療）：傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他　　：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だったものや通院による治療が必要だったものも含まれている。

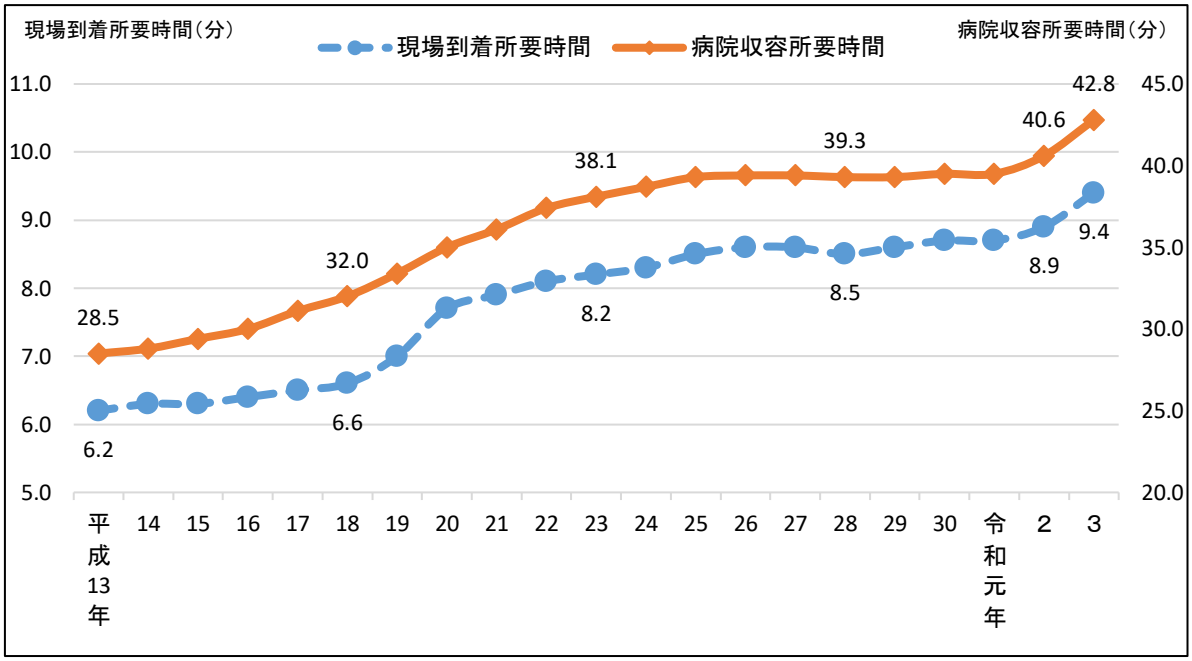
3　東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

### ５）救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和３年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で約 9.4 分（前年約 8.9 分）、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で約 42.8 分（前年約 40.6 分）となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある（図 11 参照）。

**図 11　現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移**




※東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

６）一般市民による心肺蘇生（ＡＥＤの使用を含む。）実施の有無別の生存率

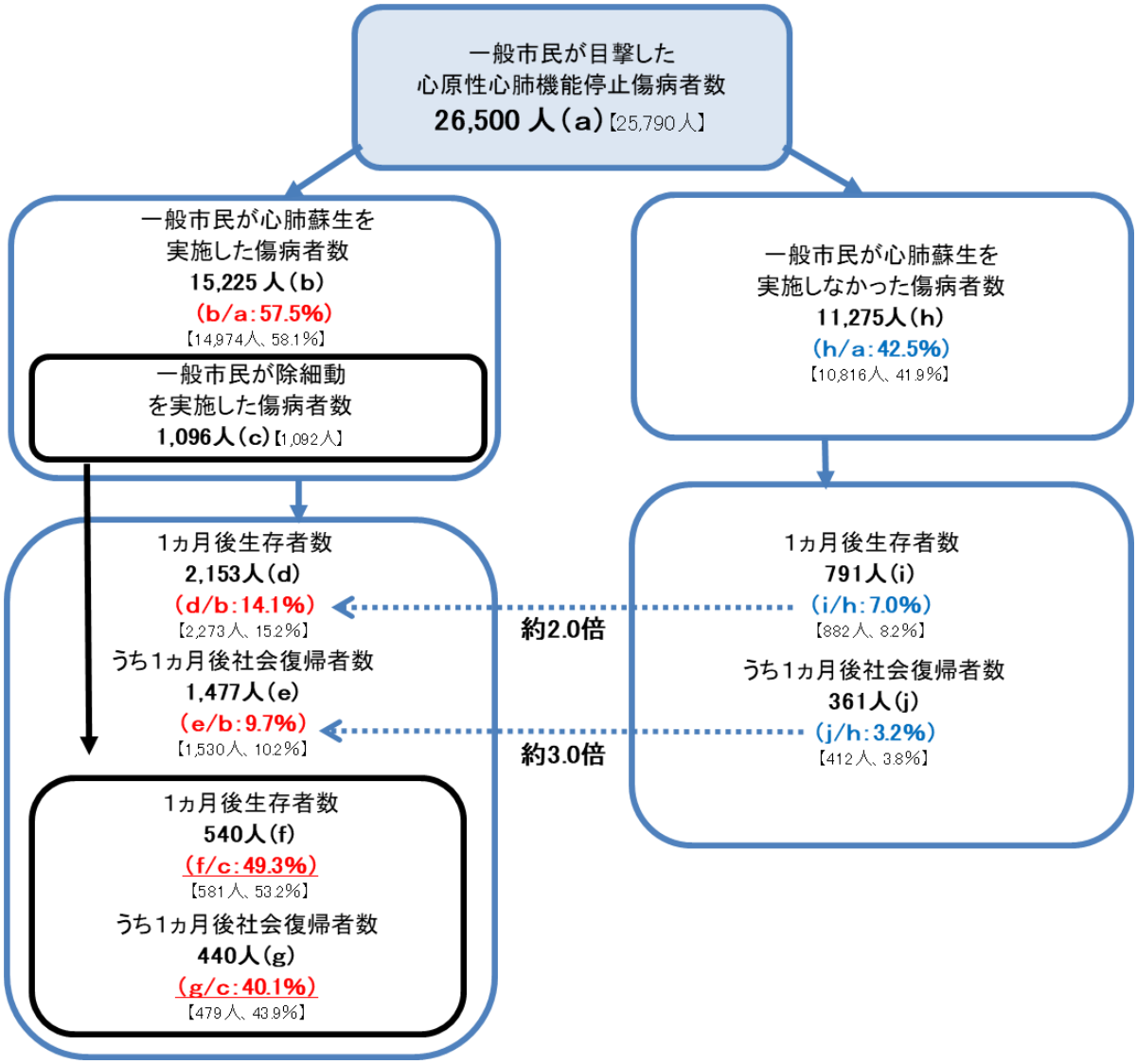
（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率）

令和３年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は２万 6,500 人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は１万 5,225 人（57.5%）となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がＡＥＤを使用し除細動を実施した傷病者数は 1,096 人で、そのうち１ヵ月後生存者数は 540 人（49.3%）、１ヵ月後社会復帰者数は 440 人（40.1%）となっている（図 12 参照）。

図 12　一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（令和３年）

※【　】内は令和２年中の数値



## ２．救助業務の実施状況

令和３年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数９万 9,395 件（対前年比 5,406 件増、5.8%増）、救助活動件数６万 3,198 件（同 3,221 件増、5.4%増）、救助人員５万 9,861 人（同 1,909 人増、3.3%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している（表 13 参照）。

**表13　救助出動・活動件数及び救助人員の推移**

| 区分／年 | 救助出動件数 | | 救助活動件数 | | 救助人員 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件　数（件） | 対前年増減率（%） | 件　数（件） | 対前年増減率（%） | 人　員（人） | 対前年増減率（%） |
| 平成29年 | 92,336 | 2.5 | 56,315 | ▲ 1.5 | 57,664 | ▲ 0.5 |
| 平成30年 | 97,429 | 5.5 | 61,507 | 9.2 | 63,836 | 10.7 |
| 令和元年 | 96,424 | ▲ 1.0 | 61,340 | ▲ 0.3 | 63,670 | ▲ 0.3 |
| 令和2年 | 93,989 | ▲ 2.5 | 59,977 | ▲ 2.2 | 57,952 | ▲ 9.0 |
| 令和3年 | 99,395 | 5.8 | 63,198 | 5.4 | 59,861 | 3.3 |

### １）救助出動件数

令和３年中においては、「風水害等自然災害事故」が505件（対前年比222件減、30.5%減）、「水難事故」が3,783件（同159件減、4.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が４万2,109件（同3,118件増、8.0%増）と増加している（表14参照）。

過去 20 年における事故種別の救助出動件数の構成比の５年ごとの推移をみると、「火災」及び「交通事故」は減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（図 15 参照）。

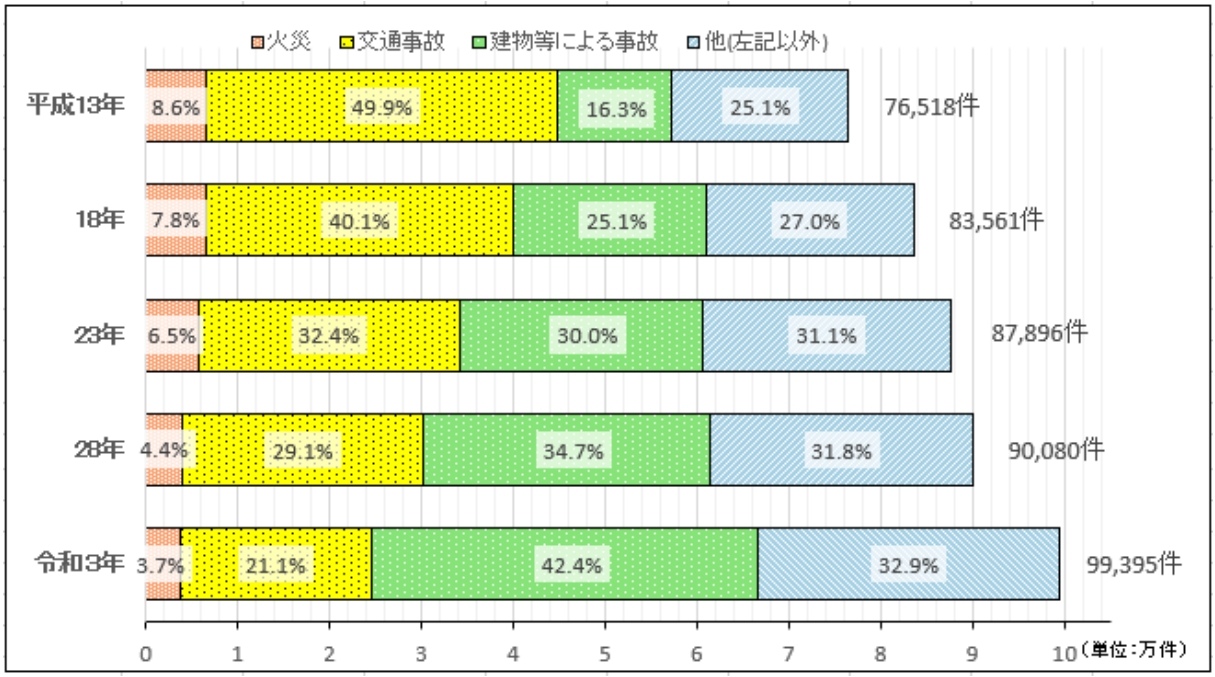
令和３年中における救助出動件数全体の構成比は、「建物等による事故」が全体の 42.4%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」21.1%、「水難事故」3.8%、「火災」3.7%の順となっている（表 14、図 15 参照）。

**表14　事故種別の救助出動件数対前年比**　　（単位：件）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 出動件数 | 構成比（%） | 出動件数 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 火災 | 3,662 | 3.7 | 3,515 | 3.7 | 147 | 4.2 |
| 交通事故 | 20,925 | 21.1 | 20,292 | 21.6 | 633 | 3.1 |
| 水難事故 | 3,783 | 3.8 | 3,942 | 4.2 | ▲ 159 | ▲ 4.0 |
| 風水害等自然災害事故 | 505 | 0.5 | 727 | 0.8 | ▲ 222 | ▲ 30.5 |
| 機械による事故 | 1,549 | 1.6 | 1,604 | 1.7 | ▲ 55 | ▲ 3.4 |
| 建物等による事故 | 42,109 | 42.4 | 38,991 | 41.5 | 3,118 | 8.0 |
| ガス及び酸欠事故 | 775 | 0.8 | 651 | 0.7 | 124 | 19.0 |
| 破裂事故 | 3 | 0.0 | 5 | 0.0 | ▲ 2 | ▲ 40.0 |
| その他 | 26,084 | 26.2 | 24,262 | 25.8 | 1,822 | 7.5 |
| 合　計 | 99,395 | 100 | 93,989 | 100 | 5,406 | 5.8 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

図 15　事故種別の救助出動件数と構成比の５年ごとの推移




※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

## ２）救助活動件数

令和３年中においては、「風水害等自然災害事故」が358件（対前年比257件減、41.8%減）、「水難事故」が2,731件（同119件減、4.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が３万621件（同2,199件増、7.7%増）、「交通事故」が１万2,374件（同584件増、5.0%増）と増加している（表16参照）。

過去 20 年における事故種別の救助活動件数の構成比の５年ごとの推移をみると、「火災」と「交通事故」が減少している一方で、「建物等による事故」は年々増加している（図 17 参照）。

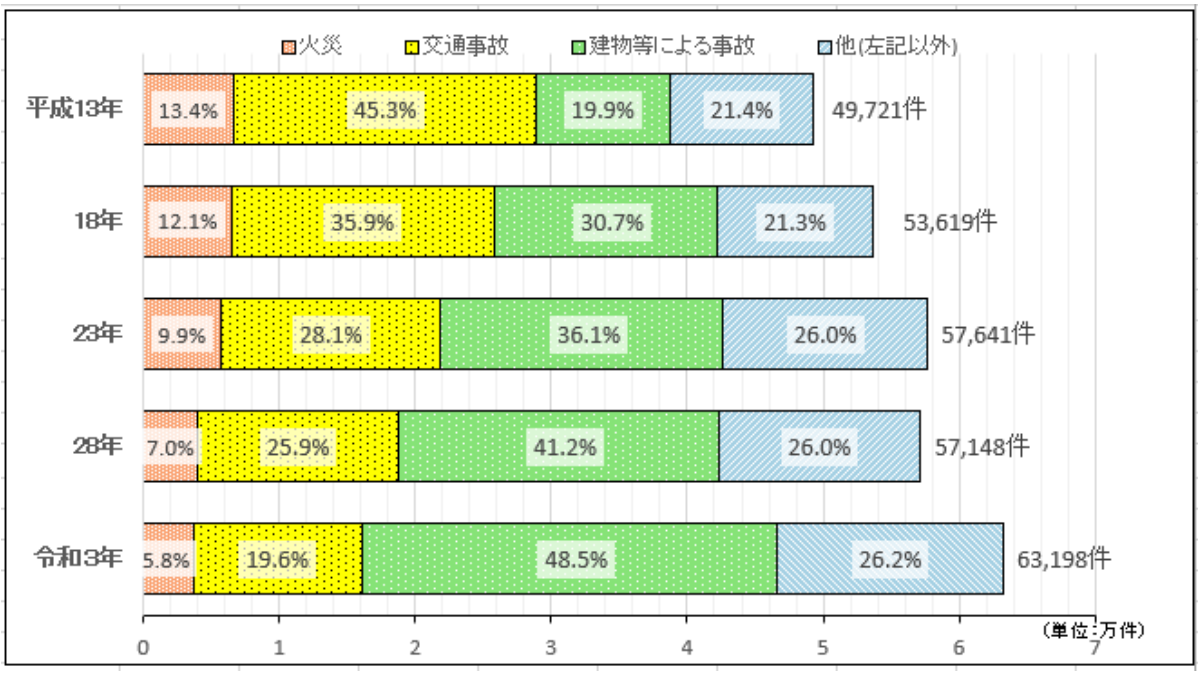
令和３年中における救助活動件数全体の構成比は、「建物等による事故」が48.5%を占め、最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」19.6%、「火災」5.8%、「水難事故」4.3%の順となっている（表16、図17参照）。

表16　事故種別の救助活動件数対前年比　　（単位：件）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 活動件数 | 構成比(%) | 活動件数 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 火災 | 3,662 | 5.8 | 3,515 | 5.9 | 147 | 4.2 |
| 交通事故 | 12,374 | 19.6 | 11,790 | 19.7 | 584 | 5.0 |
| 水難事故 | 2,731 | 4.3 | 2,850 | 4.8 | ▲ 119 | ▲ 4.2 |
| 風水害等自然災害事故 | 358 | 0.6 | 615 | 1.0 | ▲ 257 | ▲ 41.8 |
| 機械による事故 | 943 | 1.5 | 1,014 | 1.7 | ▲ 71 | ▲ 7.0 |
| 建物等による事故 | 30,621 | 48.5 | 28,422 | 47.4 | 2,199 | 7.7 |
| ガス及び酸欠事故 | 508 | 0.8 | 411 | 0.7 | 97 | 23.6 |
| 破裂事故 | 2 | 0.0 | 1 | 0.0 | 1 | 100.0 |
| その他 | 11,999 | 19.0 | 11,359 | 18.9 | 640 | 5.6 |
| 合　計 | 63,198 | 100 | 59,977 | 100 | 3,221 | 5.4 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

**図17　事故種別の救助活動件数と構成比の５年ごとの推移**




※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が 100%にならない場合がある。

### ３）救助人員

令和３年中においては、「風水害等自然災害事故」が 1,211 人（対前年比 499 人減、29.2%減）、「機械による事故」が 1,012 人（同 179 人減、15.0%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が２万 6,943 人（同 2,051 人増、8.2%増）、「交通事故」が１万 5,331 人（同 328 人増、2.2%増）と増加している（表 18 参照）。

過去 20 年における事故種別の救助人員の構成比の５年ごとの推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少している（図 19 参照）。

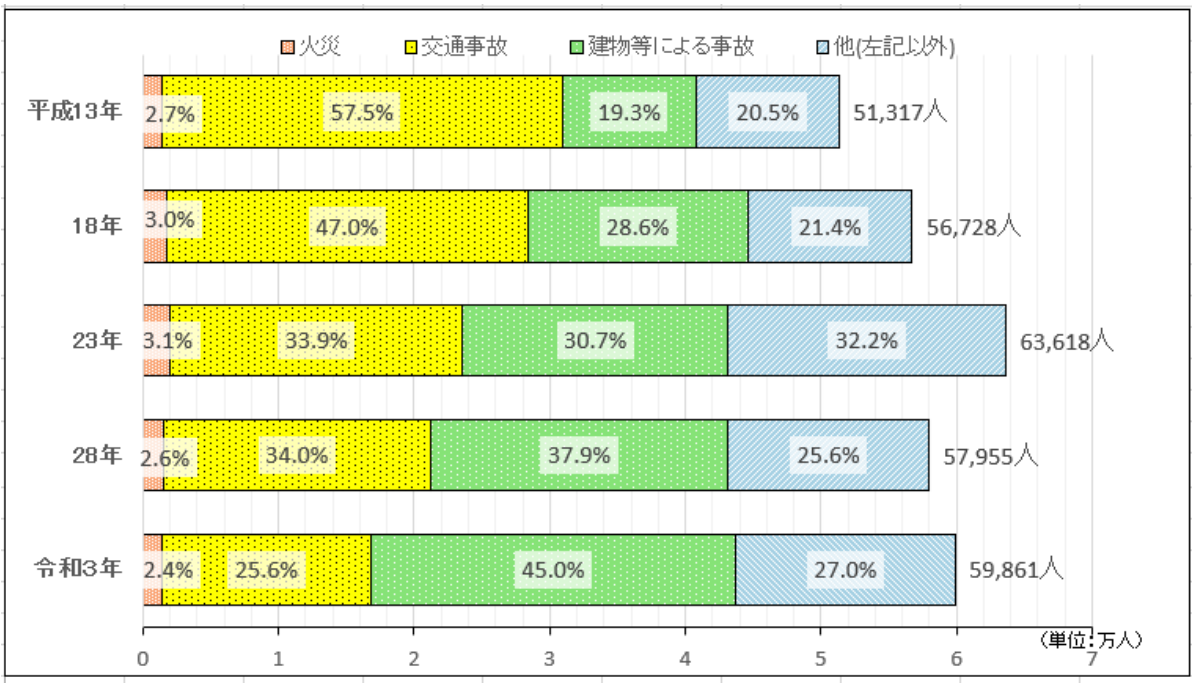
令和３年中における救助人員全体の構成比は、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の 45.0%を占めている。次いで「交通事故」25.6%、「水難事故」4.8%、「火災」2.4%の順になっている（表 18、図 19 参照）。

**表18　事故種別の救助人員対前年比**　　（単位：人）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 救助人員 | 構成比(%) | 救助人員 | 構成比(%) | 増減数 | 増減率(%) |
| 火災 | 1,444 | 2.4 | 1,581 | 2.7 | ▲ 137 | ▲ 8.7 |
| 交通事故 | 15,331 | 25.6 | 15,003 | 25.9 | 328 | 2.2 |
| 水難事故 | 2,846 | 4.8 | 2,943 | 5.1 | ▲ 97 | ▲ 3.3 |
| 風水害等自然災害事故 | 1,211 | 2.0 | 1,710 | 3.0 | ▲ 499 | ▲ 29.2 |
| 機械による事故 | 1,012 | 1.7 | 1,191 | 2.1 | ▲ 179 | ▲ 15.0 |
| 建物等による事故 | 26,943 | 45.0 | 24,892 | 43.0 | 2,051 | 8.2 |
| ガス及び酸欠事故 | 466 | 0.8 | 357 | 0.6 | 109 | 30.5 |
| 破裂事故 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 皆増 |
| その他 | 10,606 | 17.7 | 10,275 | 17.7 | 331 | 3.2 |
| 合　計 | 59,861 | 100 | 57,952 | 100 | 1,909 | 3.3 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

## 図19　事故種別の救助人員と構成比の５年ごとの推移




※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

## ３．消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和４年 11 月１日現在、全国 46 都道府県に合計 77 機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター５機を含む）。

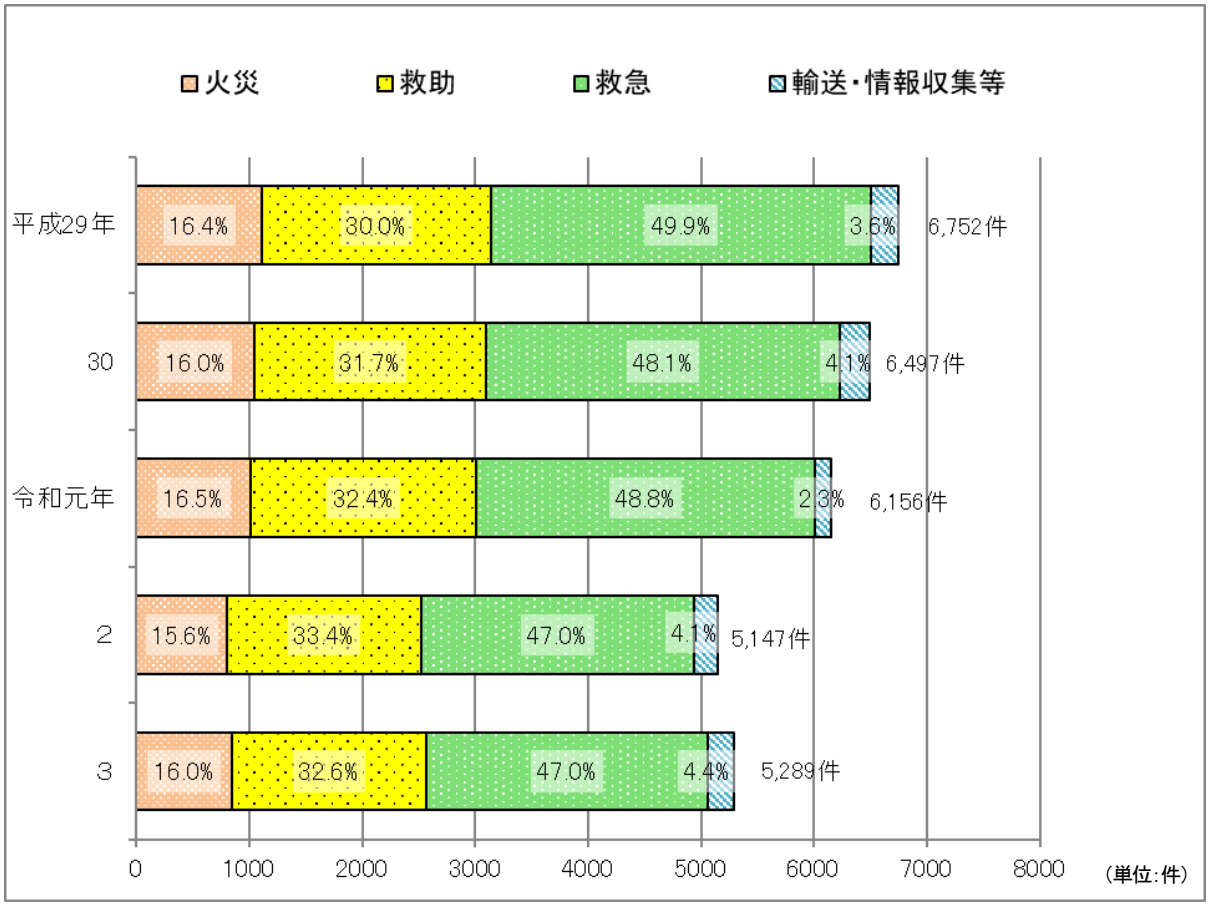
令和３年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は 2,488 件（対前年比 71 件増、2.9%増）、救助出動件数は 1,722 件（対前年比３件増、0.2%増）となっている。

その他に、火災出動件数は 844 件（対前年比 43 件増）、情報収集・輸送等出動件数は 235 件（対前年比 25 件増）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は 5,289 件（対前年比 142 件増）となっている（表 20 参照）。

**表20　消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移**　（単位：件／人）

| 区分 | | 火災 | | | 救　助 | | | 救　急 | | | 情報収集・輸送等 | | | 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年・件数 | | 管内 | 管外応援 | 計 | 管内 | 管外応援 | 計 | 管内 | 管外応援 | 計 | 管内 | 管外応援 | 計 | 管内 | 管外応援 | 合計 |
| 平成29年 | 出動件数 | 1,005 | 105 | 1,110 | 1,771 | 257 | 2,028 | 3,040 | 330 | 3,370 | 190 | 54 | 244 | 6,006 | 746 | 6,752 |
| | 救助・救急搬送人員 | 0 | 0 | 0 | 989 | 248 | 1,237 | 2,271 | 307 | 2,578 | 38 | 50 | 88 | 3,298 | 605 | 3,903 |
| 平成30年 | 出動件数 | 944 | 98 | 1,042 | 1,695 | 363 | 2,058 | 2,808 | 320 | 3,128 | 167 | 102 | 269 | 5,614 | 883 | 6,497 |
| | 救助・救急搬送人員 | 0 | 0 | 0 | 923 | 341 | 1,264 | 1,999 | 319 | 2,318 | 113 | 172 | 285 | 3,035 | 832 | 3,867 |
| 令和元年 | 出動件数 | 875 | 139 | 1,014 | 1,670 | 323 | 1,993 | 2,455 | 550 | 3,005 | 122 | 22 | 144 | 5,122 | 1,034 | 6,156 |
| | 救助・救急搬送人員 | 0 | 0 | 0 | 960 | 310 | 1,270 | 1,775 | 475 | 2,250 | 43 | 36 | 79 | 2,778 | 821 | 3,599 |
| 令和2年 | 出動件数 | 718 | 83 | 801 | 1,401 | 318 | 1,719 | 1,929 | 488 | 2,417 | 176 | 34 | 210 | 4,224 | 923 | 5,147 |
| | 救助・救急搬送人員 | 0 | 0 | 0 | 805 | 347 | 1,152 | 1,406 | 491 | 1,897 | 32 | 49 | 81 | 2,243 | 887 | 3,130 |
| 令和3年 | 出動件数 | 707 | 137 | 844 | 1,465 | 257 | 1,722 | 1,882 | 606 | 2,488 | 215 | 20 | 235 | 4,269 | 1,020 | 5,289 |
| | 救助・救急搬送人員 | 0 | 0 | 0 | 861 | 189 | 1,050 | 1,494 | 420 | 1,914 | 74 | 14 | 88 | 2,429 | 623 | 3,052 |

**図 21　消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移**




※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### １）救急出動件数

令和３年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が716件（対前年比６件増、0.8%増）、「一般負傷」が624件（対前年比74件増、13.5%増）、「急病」が454件（対前年比112件減、19.8%減）、「医師搬送」が373件（対前年比137件増、58.1%増）などとなっている（表22参照）。

過去 20 年における事故種別の救急出動件数と構成比の５年ごとの推移をみると、「転院搬送」の割合が減少している一方で、「一般負傷」の割合が増加している（図 23 参照）。

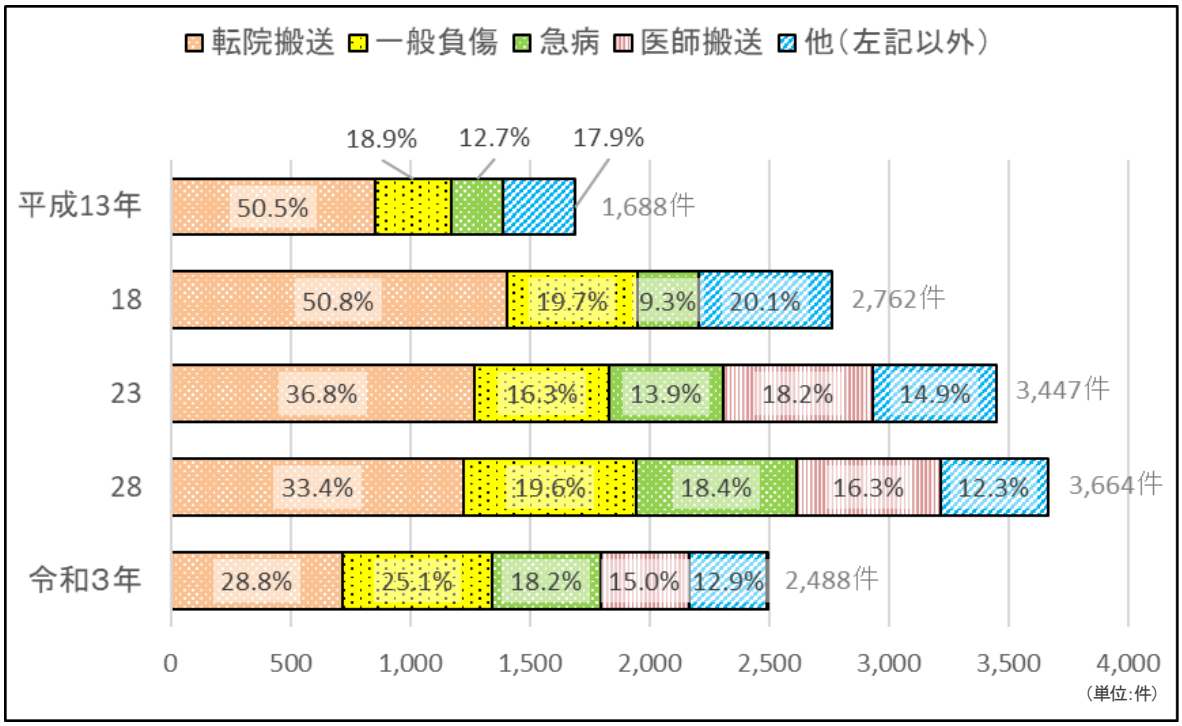
**表 22　消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比**

（単位：件）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 救急出動 | 構成比（%） | 救急出動 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 水難 | 45 | 1.8 | 47 | 1.9 | ▲ 2 | ▲ 4.3 |
| 交通事故 | 77 | 3.1 | 63 | 2.6 | 14 | 22.2 |
| 労働災害 | 82 | 3.3 | 102 | 4.2 | ▲ 20 | ▲ 19.6 |
| 一般負傷 | 624 | 25.1 | 550 | 22.8 | 74 | 13.5 |
| 急病 | 454 | 18.2 | 566 | 23.4 | ▲ 112 | ▲ 19.8 |
| 転院搬送 | 716 | 28.8 | 710 | 29.4 | 6 | 0.8 |
| 医師搬送 | 373 | 15.0 | 236 | 9.8 | 137 | 58.1 |
| 火災 | 1 | 0.0 | 2 | 0.1 | ▲ 1 | ▲ 50.0 |
| 自然災害 | 5 | 0.2 | 24 | 1.0 | ▲ 19 | ▲ 79.2 |
| 運動競技 | 4 | 0.2 | 2 | 0.1 | 2 | 100.0 |
| 加害 | 1 | 0.0 | 2 | 0.1 | ▲ 1 | ▲ 50.0 |
| 自損行為 | 17 | 0.7 | 42 | 1.7 | ▲ 25 | ▲ 59.5 |
| その他の救急 | 89 | 3.6 | 71 | 2.9 | 18 | 25.4 |
| 合計 | 2,488 | 100 | 2,417 | 100 | 71 | 2.9 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

**図 23　消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の５年ごとの推移**




※平成 13 年、18 年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

## ２）消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

令和３年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が 705 人（前年同数）、「一般負傷」が 600 人（対前年比 71 人増、13.4%増）、「急病」が 331 人（対前年比４人減、1.2%減）などとなっている（表 24 参照）。

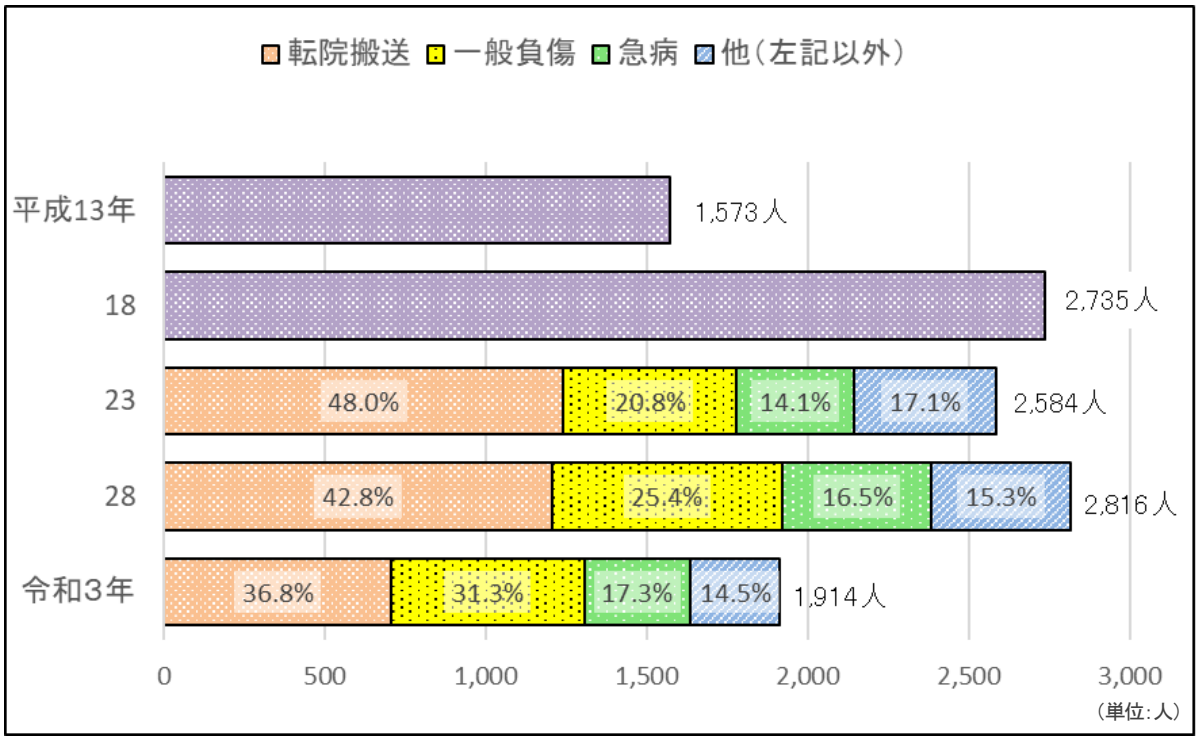
過去 10 年における事故種別の救急搬送人員と構成比の５年ごとの推移をみると、「転院搬送」の割合が減少している一方で、「一般負傷」と「急病」の割合が増加している（図 25 参照）。

**表 24　消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比**　（単位：人）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 搬送人員 | 構成比（%） | 搬送人員 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 水難 | 22 | 1.1 | 31 | 1.6 | ▲ 9 | ▲ 29.0 |
| 交通事故 | 70 | 3.7 | 53 | 2.8 | 17 | 32.1 |
| 労働災害 | 82 | 4.3 | 94 | 5.0 | ▲ 12 | ▲ 12.8 |
| 一般負傷 | 600 | 31.3 | 529 | 27.9 | 71 | 13.4 |
| 急病 | 331 | 17.3 | 335 | 17.7 | ▲ 4 | ▲ 1.2 |
| 転院搬送 | 705 | 36.8 | 705 | 37.2 | 0 | 0.0 |
| 火災 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 自然災害 | 5 | 0.3 | 64 | 3.4 | ▲ 59 | ▲ 92.2 |
| 運動競技 | 4 | 0.2 | 2 | 0.1 | 2 | 100.0 |
| 加害 | 1 | 0.1 | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 自損行為 | 11 | 0.6 | 24 | 1.3 | ▲ 13 | ▲ 54.2 |
| その他の救急 | 82 | 4.3 | 58 | 3.1 | 24 | 41.4 |
| 合計 | 1,914 | 100 | 1,897 | 100 | 17 | 0.9 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

**図 25　消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の５年ごとの推移**




※平成 13 年、18 年は総人員のみ。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

### ３）消防防災ヘリコプターの救助出動件数

令和３年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,225件（対前年比153件増、14.3%増）、「水難」が370件（対前年比39件減、9.5%減）、「自然災害」が５件（対前年比68件減、93.2%減）、「火災」が０件（前年同数）、「その他」が122件（対前年比43件減、26.1%減）となっている（表26参照）。

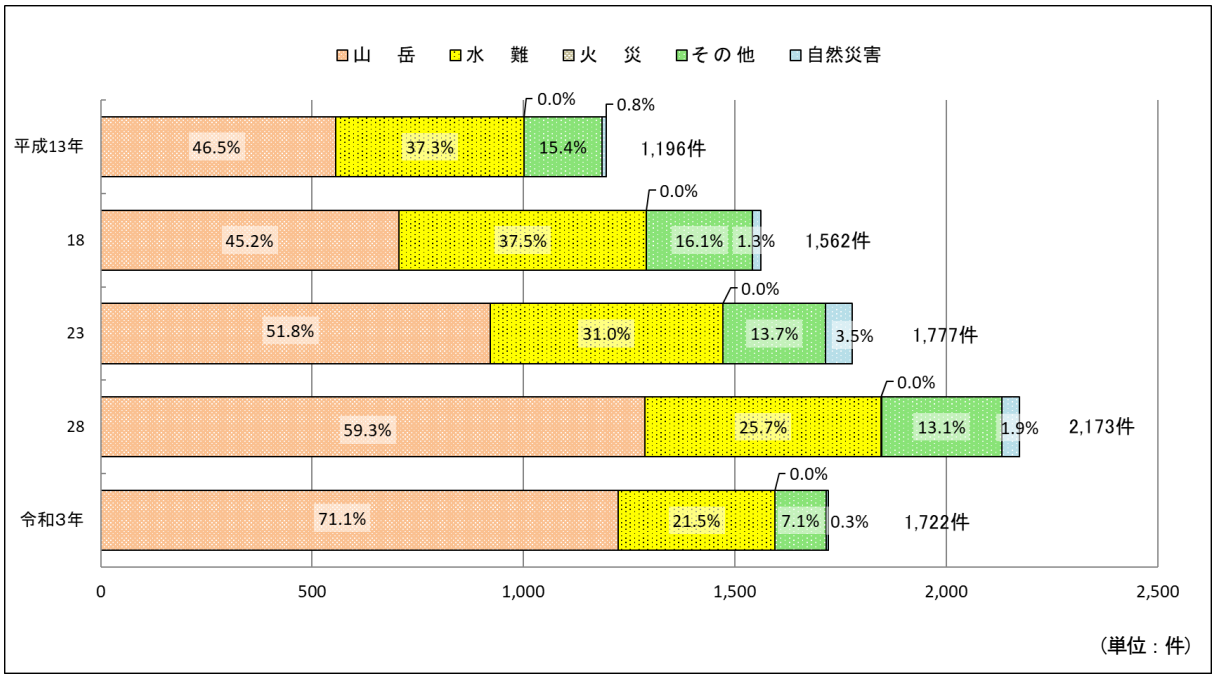
過去20年における事故種別の救助出動件数と構成比の５年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」と「その他」の割合が減少している（図27参照）。

**表 26　消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比**　（単位：件）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 救助出動件数 | 構成比（%） | 救助出動件数 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 火災 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 水難 | 370 | 21.5 | 409 | 23.8 | ▲ 39 | ▲ 9.5 |
| 自然災害 | 5 | 0.3 | 73 | 4.2 | ▲ 68 | ▲ 93.2 |
| 山岳 | 1,225 | 71.1 | 1,072 | 62.4 | 153 | 14.3 |
| その他 | 122 | 7.1 | 165 | 9.6 | ▲ 43 | ▲ 26.1 |
| 合計 | 1,722 | 100 | 1,719 | 100 | 3 | 0.2 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

**図 27　消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の５年ごとの推移**




※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### ４）消防防災ヘリコプターの救助人員数

令和３年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が948人（対前年比94人増、11.0%増）、「水難」が40人（対前年比３人減、7.0%減）、「自然災害」が７人（対前年比192人減、96.5%減）、「火災」が０人（前年同数）、「その他」が55人（対前年比１人減、1.8%減）となっている（表28参照）。

過去10年における事故種別の救助人員と構成比の５年ごとの推移をみると、「山岳」の割合が増加している一方で、「水難」の割合が減少している（図29参照）。

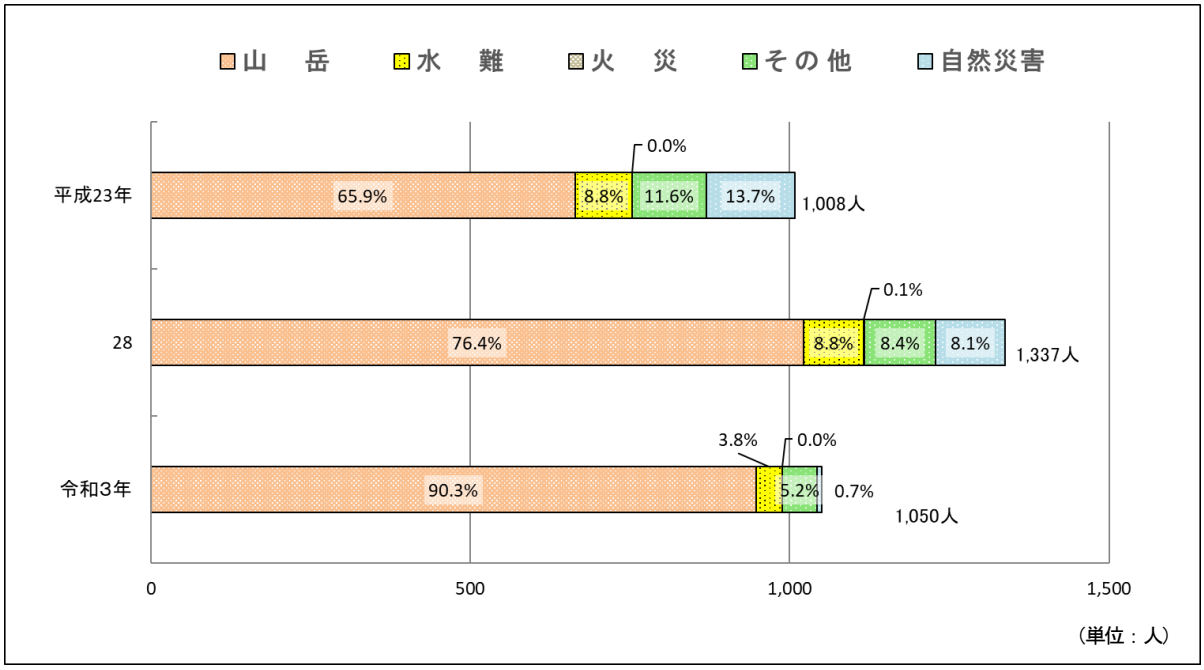
**表 28　消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比**

（単位：人）

| 事故種別 | 令和3年中 | | 令和2年中 | | 対前年比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 救助人員 | 構成比（%） | 救助人員 | 構成比（%） | 増減数 | 増減率（%） |
| 火災 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 水難 | 40 | 3.8 | 43 | 3.7 | ▲ 3 | ▲ 7.0 |
| 自然災害 | 7 | 0.7 | 199 | 17.3 | ▲ 192 | ▲ 96.5 |
| 山岳 | 948 | 90.3 | 854 | 74.1 | 94 | 11.0 |
| その他 | 55 | 5.2 | 56 | 4.9 | ▲ 1 | ▲ 1.8 |
| 合計 | 1,050 | 100 | 1,152 | 100 | ▲ 102 | ▲ 8.9 |

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

**図 29　消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の５年ごとの推移**




※平成 13 年、18 年の救助人員は不明。

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### ５）緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材･人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和３年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動は令和３年栃木県足利市林野火災によるもののみで、出動件数及び救助・救急搬送人員は59件（対前年比14件減）・０人（対前年比236人減）となっている（表30参照）。

**表 30　緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助･救急搬送人員の推移（平成 29 年～令和３年）**

（単位：件／人）

| 年･災害名 | 区分 | 緊急消防援助隊航空小隊出動件数 | 計 | 緊急消防援助隊航空小隊による救助･救急搬送人員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年 | 平成29年7月九州北部豪雨 | 44 | 44 | 91 | 91 |
| 平成30年 | 大分県中津市土砂災害 | 2 | 160 | 6 | 300 |
| | 大阪府北部を震源とする地震 | 2 | | 0 | |
| | 平成30年7月豪雨 | 129 | | 187 | |
| | 平成30年北海道胆振東部地震 | 27 | | 107 | |
| 令和元年 | 令和元年8月の前線に伴う大雨による災害 | 2 | 57 | 0 | 115 |
| | 令和元年東日本台風（台風第19号） | 55 | | 115 | |
| 令和2年 | 令和2年7月豪雨 | 73 | 73 | 236 | 236 |
| 令和3年 | 令和3年栃木県足利市林野火災 | 59 | 59 | 0 | 0 |